

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月25日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	9,785	4,911	39,359
経常損失()(百万円)	13	921	133
四半期(当期)純損失()(百万円)	359	1,269	394
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	348	1,233	444
純資産額(百万円)	17,044	15,714	16,947
総資産額(百万円)	56,445	49,328	52,943
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	7.28	25.70	7.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.2	31.9	32.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、世界経済の減速、長期化している円高などの影響から不透明な状況が続いています。液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続いており、大型パネル分野の新規設備投資は低調でした。また、スマートフォンやタブレットPCなどモバイル機器の製品市場は好調であるものの、中小型パネルおよびタッチパネル分野の設備投資は慎重な動きが見られました。

半導体分野は、先端分野への設備投資は堅調に推移しましたが、一部で投資の先送りも見られました。

太陽電池分野は、太陽電池価格の下落が続いており、設備投資も低迷しております。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶パネルでの顧客拡大を進めるとともに、新成長分野への展開を進めました。また、固定費削減および標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革と人員生産性の向上、経営体質の強化や事業構造の改善を進めました。

その結果、半導体分野と中小型液晶パネル分野での受注は前四半期（2012年1月～3月）より増加しているものの、顧客の設備投資の決定遅れ等により売上が第2四半期以降に延期される案件がありました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,911百万円（前年同期比49.8%減）、営業損失は803百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常損失は921百万円（前年同期は経常損失13百万円）、四半期純損失は1,269百万円（前年同期は四半期純損失359百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファインメカトロニクス部門

液晶パネル前工程では、大型パネル用装置の低調、中小型パネルおよびタッチパネル用装置の設備投資の決定遅れにより売上が減少しました。

半導体前工程は、一部に投資の慎重な動きもあるものの、マスク関連装置で顧客拡大を図ることができ、売上は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,121百万円（前年同期比39.2%減）、セグメント損失は246百万円（前年同期はセグメント利益267百万円）となりました。

メカトロニクスシステム部門

液晶モジュール工程では、大型パネル分野の設備投資の抑制を受け、主力のアウトターリードボンダの売上が低迷しました。タッチパネル貼合装置は、顧客の投資決定の遅れ等もあり、売上が低迷しました。

半導体組立工程は、フリップチップボンダの拡販により売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は889百万円（前年同期比76.6%減）、セグメント損失は527百万円（前年同期はセグメント損失339百万円）となりました。

流通機器システム部門

たばこ自販機は市場縮小や需要低迷により売上が減少しましたが、券売機は電子マネー対応やタッチパネル券売機の拡販に努め売上を伸ばすことができました。

この結果、当セグメントの売上高は405百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は495百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、473百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,514,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,320,000	49,320	-
単元未満株式	普通株式 92,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,320	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス株	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,514,000	-	2,514,000	4.84
計	-	2,514,000	-	2,514,000	4.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,067	4,617
受取手形及び売掛金	24,576	21,380
商品及び製品	2,294	2,695
仕掛品	4,376	4,840
原材料及び貯蔵品	192	179
繰延税金資産	977	635
未収入金	792	436
その他	275	320
貸倒引当金	71	53
流動資産合計	38,480	35,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,224	28,426
減価償却累計額	17,275	17,417
建物及び構築物(純額)	10,948	11,008
機械装置及び運搬具	1,658	1,723
減価償却累計額	1,091	1,183
機械装置及び運搬具(純額)	567	539
工具、器具及び備品	431	444
減価償却累計額	354	366
工具、器具及び備品(純額)	76	77
土地	119	119
リース資産	1,075	962
減価償却累計額	703	635
リース資産(純額)	371	327
建設仮勘定	586	548
有形固定資産合計	12,670	12,622
無形固定資産		
のれん	29	24
特許権	271	280
リース資産	60	47
その他	431	406
無形固定資産合計	793	759
投資その他の資産		
投資有価証券	199	180
長期前払費用	9	8
前払年金費用	264	178
繰延税金資産	156	159
その他	371	367
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	998	893
固定資産合計	14,462	14,274
資産合計	52,943	49,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,931	2 7,683
短期借入金	9,775	10,231
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	189	161
未払法人税等	181	52
未払費用	2,747	2,203
前受金	753	806
役員賞与引当金	-	7
受注損失引当金	137	108
資産除去債務	11	11
その他	615	679
流動負債合計	24,844	22,447
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	264	233
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,365	5,369
役員退職慰労引当金	7	8
修繕引当金	436	443
資産除去債務	32	32
長期預り保証金	3,022	3,057
固定負債合計	11,151	11,167
負債合計	35,995	33,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	1,933	663
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	16,969	15,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	7
為替換算調整勘定	46	6
その他の包括利益累計額合計	21	14
純資産合計	16,947	15,714
負債純資産合計	52,943	49,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	9,785	4,911
売上原価	7,665	3,837
売上総利益	2,119	1,074
販売費及び一般管理費	2,134	1,877
営業損失 ()	14	803
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	2
助成金収入	-	63
貸倒引当金戻入額	15	18
その他	90	8
営業外収益合計	109	94
営業外費用		
支払利息	48	41
為替差損	31	152
その他	27	19
営業外費用合計	108	213
経常損失 ()	13	921
税金等調整前四半期純損失 ()	13	921
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等調整額	335	340
法人税等合計	346	347
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	359	1,269
四半期純損失 ()	359	1,269

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	359	1,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	17
為替換算調整勘定	18	53
その他の包括利益合計	11	35
四半期包括利益	348	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	1,233

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	23百万円	23百万円
計	23	23

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	191百万円	130百万円
支払手形	496	444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	324百万円	342百万円
のれんの償却額	4	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,135	3,810	407	432	9,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	21	-	-	33
計	5,146	3,832	407	432	9,818
セグメント利益又はセグメント損失()	267	339	41	204	90

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	90
全社費用(注)	83
その他	20
四半期連結損益計算書の経常損失()	13

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,121	889	405	495	4,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	-	-	17
計	3,122	906	405	495	4,929
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	246	527	6	96	683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	683
全社費用（注）	78
その他	159
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	921

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円28銭	25円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	359	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	359	1,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,414	49,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月25日

芝浦メカトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。